

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

琉 球 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：琉球大学
- 2 所在地：沖縄県中頭郡西原町
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
【学部】法文学部・教育学部・理学部・医学部・工学部・農学部，【研究科】人文社会科学研究科（修士課程）・教育学研究科（修士課程）・医学研究科（博士課程）・保健学研究科（修士課程）・理工学研究科（博士前期課程及び後期課程）・農学研究科（修士課程），【専攻科】特殊教育特別専攻科，【共同利用施設等】熱帯生物圏研究センター・地域共同研究センター・生涯学習教育研究センター・総合情報処理センター

4 学生総数及び教員総数

- (1) 学生総数 7,976 名（うち学部学生数 7,075 名）
- (2) 教員総数 884 名（教育学部附属小・中学校教諭 47 名含む）

5 特徴

琉球大学（以下「本学」）は、昭和 25 年 5 月 22 日に米国軍政府布令により戦後沖縄の平和な社会建設に貢献すべく、廃墟と化した首里城の跡に創立された。昭和 41 年 7 月 1 日には琉球政府に移管されて琉球政府立大学となり、昭和 47 年 5 月 15 日に沖縄の本土復帰に伴い、国に移管されて沖縄県唯一の国立大学となった。

以降、幾度かの学部・大学院の拡充改組を経て、6 学部 6 研究科（修士・博士課程）及び 1 専攻科を擁し、附属図書館、医学部附属病院、教育学部附属小・中学校、全国共同利用施設及び 21 の共同利用施設等からなる総合大学として現在に至っている。

本学にとって「地域との連携及び協力」は、創立初年の学生便覧冒頭 - 「本大学は、勉学せんとする者の要望を満たし、かつ琉球諸島の人々の役に立つ学府」 - に謳われて以後、本学の特徴となっており、その精神を受け継ぎつつ、わが国の最南端に位置するという地理的条件や沖縄県の歴史的・文化的特性を活かして特色ある大学づくりを目指してきた。

現在、(1)地域の特性を活かした国際的教育研究の拠点、(2)地域に開かれた大学、(3)平和な国際秩序の実現、(4)社会の発展と自然との調和を基本的方向として、(1)特色ある教育研究機関としての大学、(2)地域社会に貢献する大学、(3)国際化を推進する大学を目指している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

本学の「地域社会に貢献する大学」という伝統は、創立当初の「ランド・グラント大学 - 産業従事者層の教養及び実践教育の促進に主眼を置いた大学 - 」という理念から生まれたものである。この理念の具体化には、1950 ~ 1960 年代に本学に常駐したミシガン州立大学教授団が大きく貢献し、本学がなすべき真の貢献は沖縄本島及び周辺諸島の将来の発展にこそある、という意識が深く根付いたのである。

本学は、昭和 47 年に国立大学となった後もこの伝統を重んじ、現在でも基本方針の一つとして「地域社会に貢献する大学」を掲げ、特に沖縄の産業、文化、教育、自然環境の保全等の各分野にわたって、様々な社会貢献活動を実践してきた。中でも研究連携に関する取組や活動は、「地域社会の発展に多大な貢献をなすもの」と位置づけられ、教員の研究活動の一環として行われてきた。

本学における研究連携活動は、概ね以下のように類別できる。

- (1) 民間等との共同研究・受託研究等
- (2) 学識経験者としての各種審議会等への参画
- (3) 地方公共団体及び民間等との研究連携
- (4) 各種アドバイザー活動
- (5) 技術移転
- (6) 研究情報の公開

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

本学では、「社会と連携及び協力するための取組」として以下のような活動が行われており、特に、民間等との共同研究・受託研究、地方自治体との研究連携、民間団体等との研究連携を中心とした活動が行われている。

1) 民間等との共同研究

沖縄県における赤土砂等流出防止のためのろ過型沈澱池開発に関する研究、沖縄島嶼部における大気質の調査と長期変動の解明、他
透析治療における血圧低下予知の研究、遺伝子及び細胞治療における基盤技術の開発、他
南西諸島の島嶼性を考慮した多種電源の発電ミックスと電力需給の品質コストマッチングに関するシステム工学的研究、沖縄における電力シス

テムの工学的研究，食品産業における微弱エネルギーの利用技術の開発，他

2) 受託研究

ミトコンドリアの機能改良による耐暑性作物の作出に関する研究，抗ハブ毒ヒト抗体作製に関する研究，他

有用生物資源の多目的利用のための加工製造システムの研究開発，紅麹菌を活用した植物性蛋白質発酵食品の開発，他

電力設備の防食技術開発に関する研究，高速ネットワークにおける教育コンテンツ流通・制作・活用の実証実験，亜熱帯沿岸地域に位置する橋梁の耐久性，他

サンゴ礁における生物多様性構造の解明とその保全に関する研究，マングローブ生態系に関する調査研究，他

3) 受託研究員の受入れ

沖縄県南部農業改良普及センター，沖縄県警察刑事部科学捜査研究所から研究員を受入れている。

4) 奨学寄附金の受入れ

県内・県外からの奨学寄附金は，年間平均約 530 件，約 355,857 (千円) の受入れがある。

5) 地方自治体等との研究連携

遺跡発掘調査及び鑑定，沖縄県生涯学習推進大綱の策定，情報教育推進懇話会，他

マラリア媒介蚊調査，遠隔地病理診断，離島巡回診療，新百歳老人の生活と健康調査，地域における看護提供システムモデル事業，他

新石垣空港建設工法検討委員会，他

沖縄県レッドデータブックのための絶滅危惧種の選定，造礁サンゴ群集の白化調査，他

6) 民間団体等との研究連携

工学部・農学部を中心に，沖縄県工業連合会，南西地域産業活性化センター，トロピカルテクノセンター，亜熱帯総合研究所等との交流（沖縄県内企業の技術課題の探索，技術者交流，調査研究員派遣等）が行われている。

7) 研究情報の公開

琉球大学研究者総覧，琉球大学共同研究・科学技術相談案内，広報・研究概要の発行，琉球大学教官の講演・講座データベース，他

「研究成果の活用に関する取組」

本学では，「研究成果の活用に関する取組」として以下のような活動が行われており，特に各種審議会・委員会への参画を通じた沖縄県及び市町村における様々な振興計画策定や調査活動への協力が積極的に行われている。

1) 各種審議会・委員会への参画

沖縄県スポーツ振興審議会，沖縄県文化財保護審査会，那覇市情報公開・個人情報審議会，他

健康おきなわ 21 計画策定専門部会，健全な食生活推進協議会，他

沖縄振興開発審議会，地域コンソーシアム委員会，沖縄地域薬用植物資源高度利用研究会，総合エネルギー対策推進会議沖縄県新エネルギー策定委員会，

沖縄県地方港湾審議会，情報システム活用型ニューベンチャー支援事業専門委員会，他

島嶼リサイクル推進委員会，環境総合調査委員会，日本サンゴ礁学会白化特別専門委員会，他

2) 地方公共団体や学協会等の調査活動への協力

遺跡発掘調査員，他

沖縄県における急性心筋梗塞の実態調査，実地医療のための高血圧治療ガイドライン作成委員，食中毒対策の立案，他

新発電システムの標準化に関する調査研究，他

絶滅の恐れのある野生生物の現状把握と保全策の検討，希少生物等の遺伝資源調査，他

3) 専門性に係る各種アドバイザー活動・技術移転

子育て相談，障害児保育相談，学校相談室カウンセラー，科学技術コーディネーター，科学技術相談，他

東南アジア諸国に対する医療援助と医療技術移転

4) データベース，機器・技術等の開発・提供

琉球語音声データベース，遺伝性疾患データベース，他

医療用の新規半導体放射線画像検出器の開発，電力設備の防食技術の開発，赤土流出防止に係わる凝集沈降剤の開発，大豆蛋白質発酵食品の生産技術の開発，他

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は開学以来、沖縄県における最初の高等教育機関として、本学教員の専門的知識及び研究成果の活用を中心に、その時々地域のニーズに応えるべく、地方公共団体・民間等との連携・協力を通して種々の社会貢献活動を行ってきた。

特に戦後の復興期には、産業技術の改良・普及活動や生活改善活動、地域住民への保健指導活動、有職者教育（夜間講座・夏期講座等）への講師派遣（当時「普及講座」と呼称）等の活動を実践し、沖縄県の再建に大きな役割を果たしてきた。

また、昭和56年には、医師及び医療従事者不足の解消と保健・医療事情の改善及び向上の推進のために医学部を設置し、以後、医学及び保健学分野において、地域特性を活かした教育研究と地域における高度な保健医療体制を実現させてきた。

現在、本学は沖縄県における豊富な人的・物的資源を有した唯一の総合大学として、地域の自然・歴史等の特性に根ざした教育研究を推進し、平和と共生を希求する社会の実現を目指し、地域特性と国際性を併せ持つ学術的拠点として地域の発展に大きく寄与しつつ、ひいては広く国際社会に貢献することを目的としている。

本学における社会貢献活動のうち、「研究活動面における社会との連携及び協力」の目的は次の4点である。これらはいずれも、地域の特性に内包される種々の課題を探索・解決し、地域とともに発展していくことを目指している。

- (1) 地域社会の学術・文化の発展に寄与する。
- (2) 地域住民の保健医療・福祉の向上に寄与する。
- (3) 地域産業・経済の振興に寄与する。
- (4) 亜熱帯・島嶼性の自然環境保全に寄与する。

2 目標

本学は、上記の目的を実現するために、次のような目標を掲げている。

- (1) 民間等との共同研究の推進
- (2) 受託研究の推進
- (3) 奨学寄附金等の外部資金の積極的な受入れ
- (4) 教育行政機関や地方自治体との積極的な研究連携
- (5) 地域社会における各種審議会・委員会への積極的

な参画

- (6) 専門性に係る各種アドバイザー活動・技術移転等の強化
- (7) 地方公共団体や学協会等との調査研究への積極的な協力
- (8) 研究情報の公開
- (9) 各種データベース、機器・技術等の開発・提供
- (10) 研究連携のための組織体制の強化

上記の(1)～(10)のうち、(1)～(4)では、本学の人的・物的資源を活用することにより、民間等においては専門的知識の不足や経済的・地理的条件等の制約から実施することが難しい研究分野に対して、研究結果を提供すること及びその研究方法等の研修を行うことが中心となっている。

また、(5)～(7)では、本学での研究活動の成果を地方公共団体や民間団体との積極的な連携と協力によって地域社会へ提供し、特に本学の知的資源を活用してもらうことを意図しており、本学教員の地域社会との密接な連携協力が中心となっている。

さらに、(8)～(9)は、本学における研究情報を広く社会に公表し、より多くの研究連携を生み出すための工夫や、本学の人的・物的資源を活用して得た研究成果を社会に供用することが中心となっている。

最後に、(10)では、(1)～(9)の活動を、常に地域社会のニーズに沿って改善し、地域社会における様々な組織（地方公共団体及び民間団体等）と結びつけていくことを目標としている。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組・活動の運営・実施体制として、共同研究等の関連規程を整備した上で、平成7年に共同研究の推進、技術相談等の実施を担当する地域共同研究センターを設置し、平成13年には産官学連携推進コーディネーター制度を導入した。さらに、学内のシーズを把握し、地域のニーズに応えていくための推進策等を検討する全学的組織として、平成14年に「地域貢献推進委員会」と「地域貢献推進室」を設置したが、まだ具体的かつ継続的な検討・対応が図られるに至っておらず、対応である。

審議会、委員会等の参画、調査活動への協力、専門性に係るアドバイザー活動について、大学による自己評価で指摘されているように、大学としては兼業という形で承認しているのみで、各教員の社会貢献活動状況を把握できていない点で問題がある。

取組・活動の計画・内容として、地域共同研究センターにおいて、Webサイトによる研究情報の公開・提供及び関連イベントへの参加によるPR活動等を実施し、学内の研究情報の広報に努めているが、大学による自己評価でも指摘されているように、組織的統制が不十分である点、協力先に対する研究者情報の提供や活動の趣旨の大学内外への周知が不十分である点で、広報体制には問題がある。

共同研究及び受託研究の連携先の獲得は主に個別に行われている。産官学連携推進コーディネーターによって、企業訪問を通してのシーズ調査、ニーズ調査、共同研究等の促進及び連携活動など活動の把握や支援が図られているが、大学の自己評価でも指摘されているように、配置されてまだ日が浅いため、十分に機能しておらず、未だ全学的な把握及び支援体制になっておらず、対応である。

平成12年度に、開学50周年記念事業の一環として、地域における産官学の連携・協力を目的に、地域の自治体・産業界を対象に「産官学連携・協力推進サミット会議」を開催し、地域の産業界等から大学に対するニーズに関する協議を行っており、地域に焦点を当て、産業界・自治体との連携・協力を積極的に推進する取組として優れている。

大学として各種審議会・委員会への参加を促進したり、

規制したりする方策はとっておらず、また、教官の外部委員会活動等の評価に関しても、これまでは特に何も行われていないが、多種多様な教官が地域社会における各種審議会・委員会に参加し、地方公共団体や学協会との調査研究にも協力しており、対応である。

技術相談は、工学部・農学部及び地域共同研究センターとの連携で行われている。相談者は、ホームページ上にある「科学技術相談申込書」に記入し、申し込む形式になっているが、「共同研究・科学技術相談案内」に情報を掲載している教官数が全教官の約35%で、学内における一層の意識啓発が必要であり、問題がある。

琉球大学発明規則、琉球大学発明規則に関する申し合せ、琉球大学発明委員会規程が定められており、工業所有権取得に関する手続き制度は整備されている。また、県内の研究者、特に教官を対象にして知的財産についての講演及び講習会も開催しており、対応である。

各種アドバイザー活動を推進する取組や活動については、特に方策を実施していないが、技術移転を推進する取組や活動として、平成12年9月に「琉球大学技術移転機関設置検討委員会」が設置され、いわゆる「TLO」の設置に向けて検討しており、対応である。

各種データベースの公表の方法や内容、管理・運営体制については、現在、「琉球語音声データベース」は附属図書館で公表・管理されているが、それ以外については、開発者個人によって公表・管理等が行われている。技術的な問題もあり、全学的な管理・運営体制はまだ実施されていないが、積極的に公表する姿勢が表れており、優れている。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

平成12年度に開催した「産官学連携・協力推進サミット会議」は、地域における産官学の連携・協力を積極的に推進する特色ある取組である。

地域共同研究センターで、研究情報の公開・提供が行われているが、組織的統制が不十分である点、協力先に対する研究者情報の提供や活動の趣旨の大学内外へ周知が不十分である点が改善を要する点である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

連携（協力）活動の実績として、民間等との共同研究の件数、総額とも増加傾向にある。連携先は、地域性から産業界との連携のほか県や国との連携が主となっている。また、地域特性（亜熱帯性、島嶼性）のある研究課題が約 64% を占めており、地域の特殊性を十分に活かし、地域に貢献する形で研究活動を行っている点で優れている。

受託研究の件数、総額とも増加傾向にあり、また、地域特性（亜熱帯性、島嶼性）のある研究課題が約 60% を占めており、地域特性を活かした研究活動を行うことにより、地域への貢献が大きい点で優れている。

「機能性有機材料の分子設計及びその合成研究」などの地域固有でない共同研究も行われ、実績を挙げつつあり、相応である。

奨学寄附金の受入の件数、総額ともほぼ横ばい傾向であり、相応である。

各種審議会、委員会に参加した実績については、教官の研究成果を活かして「絶滅の恐れのある野生生物の現状把握と保全策の検討」や「レッドデータブックの作成」などに携わって、世界的に注目を集めている実績があり、「亜熱帯・島嶼性の自然環境保全に寄与する」という大学の目的に合致している。また、地域特性を活かした研究成果が地域社会で活用されている点で優れている。

技術移転に関しては、工業所有権による技術移転の実績はないが、国際協力事業団と連携した、医学部の包括的な技術援助により、「ラオス国セタティラート病院の改善」による無形の技術移転を行った実績があり、また、「泡盛鑑評会のアドバイザー」や「食品衛生アドバイザー」等の地域に密着した各種のアドバイザー活動の実績があり、優れている。

医学部で公開している「遺伝性疾患データベース」は、全国の主要な 250 の病院で使用された実績があり、大学の目的である「地域住民の保健医療・福祉の向上に寄与する」に合致しており、研究成果が日々の医療活動に活用されている点で優れている。

技術相談の実績は、地域共同研究センターや工学部の「科学技術相談室」で把握している範囲では件数がむしろ減少気味であり、問題がある。

連携（協力）活動の効果として、「沖縄振興のための雇

用開発調査」をテーマにした共同研究など地域に直接関係する活動が多く、成果を社会に還元している。活動は各学部により、「沖縄研究奨励賞」等の民間団体等から表彰され、高い評価を受けている研究もあるが、他の研究については効果の把握に関して、客観的な満足度や公開情報の利用度の評価にまでは至っておらず、相応である。

「産官学連携・協力推進サミット会議」には、県内各界から約 300 人の参加者を得た。「サミット会議」の開催により、産業界から TLO 機関の設置と産学連携の強化の要望が挙がり、その結果、「琉球大学技術移転機関設置検討委員会」を設置し、産学官が連携した設置活動を開始した。また、会議で出会った人を中心に新たに大学との共同研究・受託研究に繋がったという効果が上がっており、優れている。

「琉球方言」に関して「音声」として収集・集積し、デジタルコンテンツ化により、それが Web 上で公表され、県内小中学校において郷土資料として利用されている。また、沖縄県における精神保健・医療・福祉の発展に寄与することを目的として、医学部の活動から「沖縄県精神保健・医療・福祉連絡協議会」が設立され、県内の各連携機関とともに活動が行われている等、大学の研究成果を活用した地域との協力活動は、地域社会の学術文化の発展や地域住民の保健医療・福祉の向上に効果が上がっており、優れている。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

各種審議会・委員会への参加により、「絶滅の恐れのある野生生物の現状把握と保全策の検討」と「レッドデータブックの作成」などに携わり、目的に合致した実績が上がっており、特に優れている。

医学部で公開している「遺伝性疾患データベース」は全国の主要病院で使用され、全国の国民の健康に寄与している点で特に優れている。

3. 改善のための取組

制が構築されておらず、改善を要する点である。

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制として、取組を改善するための全学的な体制が構築されておらず、民間等との共同研究等の中の個々の活動では取組状況や問題点を把握する体制がとられているものもあるが、全学的な改善のためのシステムとなっていない点で、大学による自己評価にも指摘されているように問題がある。

「研究者総覧」、「科学技術相談案内」、「琉球大学教官の講演・講座データベース」等、Web サイトで公開されているものは編集者が適宜見直し、「老年者高血圧治療ガイドライン」に対してはアンケート調査を実施した例があるが、現状把握及び評価システムが十分に整備されていない点、全学的な改善のための体制が構築されておらず、また教員個人の兼業活動等による研究面での社会貢献について把握し評価するシステムがない点で、大学による自己評価にも指摘されているように問題がある。

学外者の意見を把握する体制・取組として、平成 12 年度に、開学 50 周年記念事業の一環として、「産官学連携・協力推進サミット会議」を開催し、協力体制やネットワーク構築に関して意見を集約したが、その後の体制作りに必ずしも十分に活かされていない点で、大学による自己評価にも指摘されているように問題がある。

学外者の意見を把握するために、地域共同研究センターにおいて、企業ニーズ実態調査研究事業等を実施し、企業ニーズ調査は行っているが、学外者が、研究支援体制、研究連携体制に関して直接大学に対して意見を述べる機会がない点で、大学による自己評価でも指摘されているように問題がある。

学際的な組織によって学外者から多くの意見が得られた活動もあったが、学外者の意見を把握する全学的な体制・取組が十分でない点で、大学による自己評価にも指摘されているように問題がある。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

社会と連携及び協力するための取組と研究成果の活用に関する取組を把握、評価、改善するための全学的な体

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

琉球大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、各種審議会・委員会への参加、企業等からの技術相談、研究成果の技術移転、各種データベースの公表などが行われている。

評価は、取組・活動の運営・実施体制、取組・活動の計画・内容の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「産官学連携・協力推進サミット会議」は、地域における産官学の連携・協力を積極的に推進する特色ある取組として取り上げている。また、地域共同研究センターで、研究情報の公開・提供が行われているが、組織的統制が不十分である点、協力先に対する研究者情報の提供や活動の趣旨の大学内外へ周知が不十分である点を改善を要する点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、連携（協力）活動の効果の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、各種審議会・委員会への参加により、目的に合致した実績が上がっている点、及び医学部での公開している「遺伝性疾患データベース」が全国の国民の健康に寄与している点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制、学外者の意見を把握する体制・取組の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついてい

るかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、社会と連携及び協力する取組を把握、評価、改善するための全学的な体制が整備されていない点を改善を要する点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学では、近年の国立大学を巡る諸情勢及び学術拠点を前面に打ち出した高等教育機関と地方公共団体及び産業界との連携の強化・促進の趨勢を実感し、開学 50 周年記念事業の一環として、平成 12 年度に「産官学連携・協力推進サミット会議」の開催、共同研究等関連規程の整備等を行ってきた。

平成 14 年 6 月には、地域貢献事業について各部局との連絡調整を行うとともに、全学的な視点から地域貢献への組織的かつ総合的な取組を推進するために、地域共同研究センター及び生涯学習教育研究センターを中心とした琉球大学地域貢献推進委員会を設置した。今後、学外との地域貢献推進連絡協議会の立ち上げも予定されており、具体的な活動に向けて検討が始まっている。

また、産学連携並びに地域社会との交流を重点的課題と認識し、副学長（2 名）を中心とした学長補佐体制を発足させ、具体的な推進策の検討も開始されている。

琉球大学大学評価センターでは、平成 14 年度実施事業として「地域社会における琉球大学の役割に関する教員の意識調査」を実施している。この調査結果をもとに、学外の有識者に対し、社会貢献における本学が果たすべき役割に関する調査を実施する予定である。

さらに、大学評価センターでは、今後の大学運営に有効に活用することを目的として、「教員活動実態調査」の実施も計画している。平成 15 年度には、大学評価・学位授与機構による大学評価の結果（平成 12 年度着手全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」及び平成 13 年度着手全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」と「地域社会における琉球大学の役割に関する教員及び有識者の意識調査」、「教員活動実態調査」の 3 つを総合的に分析・検討する予定である。これにより、本学における地域貢献活動の現状を明確にするとともに、今後の地域貢献事業のあり方及び実施に向けた指針を策定し、本学の中期計画・目標の設定に積極的に反映させていく予定である。